



2024年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年2月14日

上場会社名 株式会社シンカ 上場取引所 東
 コード番号 149A URL <https://www.thinca.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江尻高宏
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 石川祐介 TEL 03-6721-0415 (代表)
 定時株主総会開催予定日 2025年3月27日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2025年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期の業績（2024年1月1日～2024年12月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	1,232	18.5	78	△23.0	48	△50.3	16	△85.2
2023年12月期	1,040	35.4	101	-	98	-	108	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	5.27	5.08	2.3	5.5	6.3
2023年12月期	40.45	-	32.3	20.9	9.7

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 -百万円 2023年12月期 -百万円

(注) 当社は、2024年3月27日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から当事業年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	1,228	978	79.6	309.07
2023年12月期	536	391	73.0	145.58

(参考) 自己資本 2024年12月期 978百万円 2023年12月期 391百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	101	△64	615	972
2023年12月期	146	△35	△10	319

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2024年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2025年12月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2025年12月期の業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,479	20.1	50	△35.3	49	1.4	24	54.2	7.81

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P.3「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年12月期	3,164,320株	2023年12月期	2,692,320株
2024年12月期	一株	2023年12月期	一株
2024年12月期	3,051,902株	2023年12月期	2,692,320株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はTDnetで本日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(持分法損益等)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による影響が和らぎ、雇用・所得環境の改善等もあり緩やかな回復基調となりました。一方で、中東地域をめぐる情勢やウクライナ情勢の長期化、世界的な資源・エネルギー価格の高騰、円安基調の経済情勢等を背景とした物価の上昇や金利上昇圧力の高まりなど、先行きが不透明な状態が続いております。このような状況下で、当社は、主に販売注力業界である自動車業界を中心にサイクルの継続的な販売とサービス提供に努めてまいりました。その結果、当事業年度のサイクルアクティブユーザー数は2,889社（前事業年度末比11.0%増）、5,648拠点（前事業年度末比25.3%増）となりました。この結果、売上高は1,232,218千円（前事業年度比18.5%増）、営業利益は78,065千円（前事業年度比23.0%減）となりました。さらに、上場関連費用や本社オフィスの移転に関する事務所移転費用を営業外費用に計上した結果、経常利益は48,758千円（前事業年度比50.3%減）、当期純利益は16,073千円（前事業年度比85.2%減）となりました。

なお、当社の事業セグメントは、単一セグメントでありますので、セグメント別の記載は省略しております。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当事業年度末における流動資産合計は1,105,847千円となり、前事業年度末に比べ666,466千円増加いたしました。これは、主に現金及び預金が652,512千円増加したことなどによるものであります。

固定資産合計は123,109千円となり、前事業年度末に比べ25,738千円増加いたしました。これは、主に有形固定資産合計が25,538千円増加、無形固定資産合計が35,146千円増加、投資その他の資産合計が34,946千円減少したことなどによるものであります。

この結果、資産合計は1,228,956千円となり、前事業年度末に比べ692,205千円増加いたしました。

（負債）

当事業年度末における流動負債合計は250,944千円となり、前事業年度末に比べ128,007千円増加いたしました。これは、主に短期借入金が90,000千円増加、未払法人税等が24,927千円増加、契約負債が14,188千円増加、未払消費税等が23,333千円減少したことなどによるものであります。

固定負債合計は、前事業年度末に比べ21,875千円減少したことにより残高なしとなりました。これは、長期借入金21,875千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は250,944千円となり、前事業年度末に比べ106,132千円増加いたしました。

（純資産）

当事業年度末における純資産合計は978,011千円となり、前事業年度末に比べ586,073千円増加いたしました。これは、主に東京証券取引所グロース市場への新規上場に伴う新株発行等による資本金284,999千円の増加及び資本剰余金284,999千円の増加によるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、972,053千円となり、前事業年度末に比べ652,512千円増加いたしました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は101,623千円（前事業年度は146,663千円の収入）となりました。これは、主に税引前当期純利益48,758千円の計上、減価償却費及びその他の償却費25,218千円、前渡金の減少額18,942千円により増加したこと、売上債権の増加額24,298千円、未払消費税等の減少額23,333千円により減少したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は64,918千円（前事業年度は35,077千円の支出）となりました。これは、主に基幹システムの開発などに伴う無形固定資産の取得による支出43,317千円、本社オフィスの移転などに伴う有形固定資産の取得による支出41,106千円、敷金及び保証金の回収による収入17,108千円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は615,807千円（前事業年度は10,560千円の支出）となりました。これは、主に東京証券取引所グロース市場への新規上場に伴う株式の発行による収入569,999千円、短期借入れによる収入

90,000千円などによるものであります。

（4）今後の見通し

当社は、「カイクラ」のニーズの高い自動車業界・不動産業界などでの販売活動に注力することに加え、さらにその販売注力業界を拡大していくことで、アクティブユーザー拠点数を増加させることを計画しております。また、「カイクラ」の新規プランの販売やSMS送信数増加による従量課金売上の増加により、カイクラユーザー1拠点あたりの売上単価であるARPAを向上させることを計画しております。このように、当社の収益の基盤であるアクティブユーザー拠点数とARPAを同時に増加・向上させることで、さらなる成長を実現していく方針です。

以上の結果、次期の業績の見通しにつきましては、売上高1,479百万円（前年同期比20.1%増）、営業利益50百万円（前年同期比35.3%減）、経常利益49百万円（前年同期比1.4%増）、当期純利益24百万円（前年同期比54.2%増）を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っていないため、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	319,540	972,053
売掛金	61,226	85,525
商品	24,610	17,384
前渡金	18,942	—
前払費用	12,865	18,125
その他	2,548	13,306
貸倒引当金	△352	△548
流動資産合計	439,380	1,105,847
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	18,649	30,568
工具、器具及び備品	20,633	26,878
減価償却累計額	△23,053	△15,679
有形固定資産合計	16,228	41,767
無形固定資産		
ソフトウェア	9,416	28,999
ソフトウェア仮勘定	10,178	23,575
特許権	—	283
その他	—	1,882
無形固定資産合計	19,594	54,741
投資その他の資産		
敷金	30,662	15,391
長期前払費用	2,521	1,344
繰延税金資産	27,568	9,864
その他	794	—
投資その他の資産合計	61,547	26,600
固定資産合計	97,370	123,109
資産合計	536,751	1,228,956

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,610	19,052
1年内返済予定の長期借入金	2,100	—
短期借入金	—	90,000
未払金	33,558	30,280
未払費用	10,687	23,748
未払法人税等	1,278	26,206
未払消費税等	36,845	13,512
契約負債	14,573	28,761
預り金	11,070	18,235
その他	213	1,147
流動負債合計	122,937	250,944
固定負債		
長期借入金	21,875	—
固定負債合計	21,875	—
負債合計	144,812	250,944
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,000	383,999
資本剰余金		
資本準備金	412,625	697,625
資本剰余金合計	412,625	697,625
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△119,686	△103,613
利益剰余金合計	△119,686	△103,613
株主資本合計	391,938	978,011
純資産合計	391,938	978,011
負債純資産合計	536,751	1,228,956

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）	当事業年度 （自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）
売上高	1,040,169	1,232,218
売上原価	172,602	216,348
売上総利益	867,566	1,015,869
販売費及び一般管理費	766,202	937,804
営業利益	101,364	78,065
営業外収益		
受取利息	2	91
保険返戻金	—	663
助成金収入	—	358
受取配当金	0	—
還付金収入	154	64
その他	331	547
営業外収益合計	489	1,724
営業外費用		
支払利息	421	696
上場関連費用	3,300	20,217
事務所移転費用	—	9,687
その他	73	430
営業外費用合計	3,795	31,032
経常利益	98,057	48,758
税引前当期純利益	98,057	48,758
法人税、住民税及び事業税	1,278	14,980
法人税等調整額	△12,123	17,704
法人税等合計	△10,844	32,684
当期純利益	108,902	16,073

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	99,000	412,625	412,625	△228,589	△228,589	283,035	283,035
当期変動額							
当期純利益				108,902	108,902	108,902	108,902
当期変動額合計	—	—	—	108,902	108,902	108,902	108,902
当期末残高	99,000	412,625	412,625	△119,686	△119,686	391,938	391,938

当事業年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	99,000	412,625	412,625	△119,686	△119,686	391,938	391,938
当期変動額							
新株の発行	283,562	283,562	283,562			567,124	567,124
新株の発行（新株予約権の行使）	1,437	1,437	1,437			2,875	2,875
当期純利益				16,073	16,073	16,073	16,073
当期変動額合計	284,999	284,999	284,999	16,073	16,073	586,073	586,073
当期末残高	383,999	697,625	697,625	△103,613	△103,613	978,011	978,011

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	98,057	48,758
減価償却費及びその他の償却費	20,111	25,218
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△306	195
受取利息及び受取配当金	△2	△91
支払利息	421	696
上場関連費用	—	20,217
売上債権の増減額（△は増加）	△7,519	△24,298
棚卸資産の増減額（△は増加）	△6,665	7,225
前渡金の増減額（△は増加）	9,603	18,942
前払費用の増減額（△は増加）	37	△9,110
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,290	6,442
未払金の増減額（△は減少）	1,066	△3,170
契約負債の増減額（△は減少）	3,298	14,188
未払消費税等の増減額（△は減少）	29,016	△23,333
その他	1,985	21,641
小計	147,815	103,520
利息及び配当金の受取額	2	91
利息の支払額	△421	△696
法人税等の支払額	△732	△1,292
営業活動によるキャッシュ・フロー	146,663	101,623
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,168	△41,106
無形固定資産の取得による支出	△11,648	△43,317
敷金及び保証金の差入による支出	△16,112	—
敷金及び保証金の回収による収入	—	17,108
その他	△2,148	2,397
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,077	△64,918
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	90,000
長期借入金の返済による支出	△10,560	△23,975
株式の発行による収入	—	569,999
上場関連費用の支出	—	△20,217
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,560	615,807
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	101,024	652,512
現金及び現金同等物の期首残高	218,516	319,540
現金及び現金同等物の期末残高	319,540	972,053

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社の事業セグメントは、カイクラ事業のみの単一セグメントであり、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前事業年度 （自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）	当事業年度 （自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）
1株当たり純資産額	145.58円	309.07円
1株当たり当期純利益	40.45円	5.27円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	5.08円

- （注）1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
2. 当社は、2024年3月27日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から当事業年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 当社は、2023年9月29日開催の取締役会決議により、2023年10月25日付で普通株式1株につき40株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
4. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 （自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）	当事業年度 （自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）
1株当たり当期純利益		
当期純利益（千円）	108,902	16,073
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	108,902	16,073
普通株式の期中平均株式数（株）	2,692,320	3,051,902
（うち普通株式数（株））	(1,741,180)	(3,051,902)
（うちA種優先株式数（株））	(136,282)	(—)
（うちB種優先株式数（株））	(85,340)	(—)
（うちC種優先株式数（株））	(536,104)	(—)
（うちD種優先株式数（株））	(193,414)	(—)
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	—	113,307
（うち新株予約権（株））	(—)	(113,307)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権5種類 (新株予約権9,816個 普通株式392,640株)	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。